

AI等について「導入済み」の企業が4割

——ビジネス・レーバー・モニター企業・業界特別調査

JILPT調査部では、企業及び業界団体のモニターに対し、四半期ごとに業況の実績と次期の見通しを尋ねる「ビジネス・レーバー・モニター調査」を実施している。今回の調査では、定例調査（P66～69）に合わせ、「特別調査」として、企業におけるAI、IoT、ビッグデータ及びロボット等（以下「AI等」）を利用した革新的な技術の導入状況についても調査した。

本調査では、回答企業の約4割に相当する10社がAI等をすでに導入しており、5社は今後の導入を検討していることがわかった。現時点で導入する予定がない企業は10社だったが、そのうち、5社は今後、「導入したい」と考えていることも明らかとなった。

なお、調査対象は、当機構の企業モニターである。調査の結果、企業25社、26業界団体から回答があった。

企業調査

AI等の導入状況

4割の企業がAI等を導入済み

AI等の導入状況を聞いた。「すでに導入済み」と回答した企業は全体の約4割にあたる10社だった。業種を見ると、【建設】（2社）、【印刷】、【電機】（3社）、【自動車】、【造船・重機】、【道路貨物】、【百貨店】となっている。一方、「現時点で導入予定なし」も同数の10社、「現在、導入を検討中」は5社だった（図）。

「現時点で導入予定なし」と回答し

た10社に対し、今後、事業活動や職場にAI等を導入したいかどうか聞いたところ、「どちらかといえば積極的に導入したい」が5社だったのに対し、「どちらかといえば導入には消極的」が3社、「導入には消極的」が2社という結果だった。

AI等を導入している、あるいは導入を検討中と回答した15社に対し、AI等が果たす役割・機能を複数回答で聞いた。「既存の業務の効率・生産性を高める役割・機能」が13社と最も多く、これに「既存の業務の提供する価値（品質や顧客満足度など）を高める役割・機能」（11社）、「既存の労働力を省力化する役割・機能」（9社）、「不足している労働力を補完する役割・機能」（7社）、「これまでに存在しなかった新しい価値をもった業務を創出する役割・機能」（6社）が続いた。

導入に向けた準備では、「検討チームの設立」がトップ

AI等の導入に向けて、社内でのどのような準備を行っているか複数回答で聞いた結果では、「AI等を職場に導入するための検討チームの設立」が12社でトップ。これに「AI等の製品化に向けた検討チームの設立」が10社、「国内外のAI等関連の研究機関・企業との連携・共同開発等」「AI等関連の研究開発投資の増額」がともに9社、「既存の従業員に対するAI等関連の教育訓練・研修の強化」「AI等関連の人材の採用強化」がともに5社で続いた。

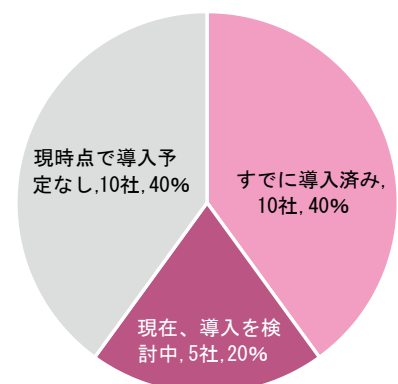
本調査では、AI等の導入について、具体的にどのような取り組みを行っているか自由記述で聞いている。そのうち主なものを以下に紹介する。

「複数のカメラ画像とレーザー距離センサの活用により、人物と物体を認識し、その動きをリアルタイムに把握できる現場監視サポートシステムを導入している。本システムにより、建設工事における危険エリアへの侵入や建設重機への接触を警告、防止することができる」（【建設】）

「当社では、オープンイノベーションの推進を強化している。具体例としては、AIやIoTの先端技術が集中する米国シリコンバレーに拠点を設けて、社員を派遣することで、異業種ベンチャー企業や研究所等との協業による技術開発を図っている」（【建設】）

「AIを活用し、焼結合金部品の微小な亀裂を高精度に検出する自動画像検査システムを開発・導入した。子会社では、AIを用いた全部検索・情報活用システムをリリースした。また、

図 AI等の導入状況（n=25）



データ分析やAI等に関する教育として、外部講師を招き研修を実施している」(【電線】)

「自動運転の開発に取り組んでいる。また、自社業務において、RPA(ロボットによる業務自動化)を導入している」(【自動車】)

「ICT、IoT技術を活用した船舶運航管理支援システムの開発・販売。AIを活用した産業用ガスタービンの故障を即座に特定できるシステムの運用」(【造船・重機】)

「RPAを利用した生産性向上に向けた取り組みのほか、AIに関する情報収集を行うことで活用方法を検討している」(【道路貨物】)

「人材の適正配置の精度向上に向け、人材データの一元化とその活用準備に取り組んでいる」(【百貨店】)

「厚生労働省の『老人保健健康増進等事業』の枠組みで、他社と共同でAIを活用したケアプランの実用化に取り組んでいる」(【シルバー産業】)

業界団体調査

本調査では、業界団体に対しても、業界内におけるAI等の導入状況について聞いている。以下に主な回答を紹介する。

「建設業界では、数年前から、国土

交通省の指導により、ドローンを使った3次元測量やICT施工に取り組んでいる。直轄工事では、これらを活用した発注が増えているが、当協会の会員企業は地方の中小零細企業が多く、対応しきれない業者も少なくない。しかし、働き方改革を進める上では生産性の向上が不可欠であり、今後、業界として取り組みを推進していくことに変わりはない」(【建設】)

「大手企業では、異物混入対策にAI技術を活用する事例が多いと聞いている。働き方改革の観点から、AIの活用による業務力削減の動きも見られる。一方、お客様相談にAIを活用する案もあるが、問い合わせ内容が多様であることやディープラーニングに向けた情報入力の高難しさなどから、導入が進んでいないという話も聞いている」(【食品】)

「機械学習やビッグデータの解析等に関連するAIツールの評価、選定、導入事例の研究、AIを支える基礎技術の習得など、AIをビジネスに活用する取り組みはすでに始まっている。一方、自らの業務プロセスへの導入については検討を始めたばかりである」(【情報サービス】)

「国土交通省が推進するAI等を活用したターミナルオペレーションの効率化・最適化をはじめとする各種実証

事業に可能な限り協力していきたい」(【港湾運輸】)

「大手コンビニ各社はRFID(無線通信を用いて、ICタグを取り付けた様々な対象物を識別・管理するシステム)の実証実験を数年前から開始している。現時点では、RFIDと無人レジロボによる精算、買い物時間の短縮、生産性向上に向け実験を続けている段階。また、新規出店する際のリサーチにAIを活用し、人口や交通量等の情報から出店に適しているかの判断する取り組みも行っている」(【コンビニ】)

「業界団体でデジタルイノベーション部会を立ち上げ、AIを活用した労働生産性向上に向けた意見交換会を行っている。企業ごとにAI導入は進んでいるが、業界団体としての活動は意見交換会の運営に留まっている」(【旅行】)

「業界内での具体的な取り組みは把握していないが、職業安定法所管外の情報産業におけるAI等を利用した職業斡旋や、雇用類似就業の斡旋について警戒感が高まっているように感じる」(【職業紹介】)

(調査部)

資料シリーズ No.179

企業における転職の実態に関するヒアリング調査

企業の転職の実態について15社を対象に実施したヒアリング調査をもとに、一定の転職は避けられないものの、それに伴う不効用を縮減できるよう、転職対象の選定の適正化、転職者の家族問題に対する支援、転職が女性に対する実質的なガラスシーリングとならない配慮が重要などと分析しています。



A4判 178頁 2016年11月30日発行 ISBN978-4-53887-175-2 定価: 1,400円+税

◆お求めは書店、または当機構まで 独立行政法人 労働政策研究・研修機構 (JILPT) 成果普及課 〒177-8502 東京都練馬区上石神井 4-8-23
 電話: 03-5903-6263 FAX: 03-5903-6115 当機構へのお申込みは Web または FAX で承ります。 <http://www.jil.go.jp>

